

# 政治的な見方・考え方を働かせる小学校社会科授業の改善 —児童に主権者意識を育む小学校社会科授業の構想—

教育実践力高度化コース・20AD007

西野 翼

【指導教員】 安原 輝彦 桐谷 正信 田村 均

【キーワード】 小学校社会科 主権者教育 社会参画 地域学習

## 1. 問題の所在

2015年に公職選挙法が改正され、18歳有権者が登場し、18歳以上の高校生も有権者の仲間入りを果たした。2016年の参院選に18歳有権者がはじめて国政選挙に臨み、投票率は約51%となり、20歳代の投票率を上回った。しかし、2021年衆議院議員選挙における18歳の投票率は約51%であり、全体の約56%よりも下回る。これをもって主権者教育のさらなる充実という声も聞くが、選挙制度の理解や投票促進が学習の中心となることが主権者教育の推進に結びつくかは疑問が残る。選挙制度や仕組みを理解させて投票行動を促したり、投票率を上げたりすることが主権者教育の主な目的であるという安易なイメージこそが課題なのではないか。

このことは、2021年12月の実施・「社会科に関する教員のアンケート」の結果\*（1）追記からも言える。「社会科の授業実践を行うにあたって、あなたが主権者教育を特にイメージする、学習内容、資質・能力はどれですか。」の問いに対する選択肢を複数選ぶもので、「我が国の政治の考え方や仕組みや働き」を選択した教師が65名中44名で多かった。

さらに、今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが、成人する頃の社会は、生産年齢人口の減少、財政危機、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等、様々な分野での変化が起き、予測困難時代であろう。さらに、Covid-19のパンデミックは日本や世界が以前から抱えていた多くの社会問題を一気に顕在化させた。今回のパンデミックに対する対応のように、正解や単一解がない問題に対して、国や地方自治体からの情報や政策、また、マスコミや各種団体の訴えや知識を鵜呑みにするのではなく、多角的・多面的に意見を取り入れ、主権者として、自ら考え、判断して政治参加、社会参加・社会参画するための公民的資質を養うことが大切であると考え。そこで、本研究は社会科を中心に小学校段階での主権者教育実践の可能性を探るべく授業改善及び構想を提案したい。

## 2. 小学校段階における主権者教育

### 2-1 主権者教育の歴史

戦後、GHQによる教育に関する四大改革指令や米国教育使節団の勧告により、中央集権、官僚支配、画一主義・国家イデオロギー・宗教の利用等、19世紀型の古いシステムを脱し、米国型の自由主義・民主主義に基づく新たな教育

の在り方が求められた。政府はこれを受け、1947年3月に教育基本法を制定し、14条に「教育における政治的素養と政治的中立」を盛り込んだ。しかしながら、蒔田純（2019）は「我が国の戦後における政治-教育関係は、制度と実態が時間的なずれを伴いながら一致し、また離反することで、教育の政治化→脱政治化→再政治化、という大きな流れを形成してきた歴史と捉えることができる。」<sup>1)</sup>と指摘している。このように、「政治的中立」において、政治をどのように授業で扱うかに多くの教員が悩み、どのように授業で主権者意識を育む視点で政治教育を推進するかの試みは数多くはなかった。

しかし、2000年代は情報技術の発達と経済社会のグローバル化が進み、情報収集方法や消費行動等に変化を与え、政治と教育の関係性についても新たな方向性が求められるようになった。このような流れの中、海外では「シティズンシップ」を育むための「シティズンシップ教育」が広がりを見せた。特にイギリスでは、1998年に政策文章「クリック・レポート」\*（2）追記を受け、2002年より中等教育において、「シティズンシップ教育」が必修化される。これを受け日本でも、経済産業省や文科省をはじめ、教育界、産業界など各界でも主権者教育、公民的資質の育成、シティズンシップ教育などについての議論が始まった。

### 2-2 学習指導要領における主権者教育の位置づけ

①総務省（2011）「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書<sup>2)</sup>では、主権者教育とは「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく新しい主権者を育てる教育」と定義している。

同報告書は主権者教育を「社会の構成員としての市民が備えるべき市民性を育成するために行われる教育であり、集団への所属意識、権利の享受や責任・義務の履行、公的な事柄への関心や関与などを開発し、社会参加に必要な知識、技能、価値観を習得させる教育である。その中心をなすのは、市民と政治との関わりであり、本研究会は、それを『主権者教育』と呼ぶことにする」（p.7）としている。②文部科学省（2016）「主権者教育の推進に関する検討チーム」最終まとめ<sup>3)</sup>では、主権者教育とは、「単に政治の仕組みについて必要な知識を習得させるにとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担うことができる力を身に付けさせる

(教育)」と定義している。

③これらを踏まえ、本研究では主権者教育を以下のように捉える。

小学校の各学年の発達の段階を踏まえ、自分たちが暮らす生活環境や身近な地域、地方自治体や国で課題となっている社会的事象に関心を持ち、それらの問題点や特色をとらえ、変化が続く激しい社会の中で自分(たち)ごとだけでなく、広く社会に関わる諸問題を仲間とともに学び合いながら問題を多角的に解決しようとする基礎的な資質や能力、態度を育成する教育

## 2-3 先行研究

### ①日本における先行研究

#### (1) 西野偉彦 (2016) 「社会的意思決定学習」<sup>4)</sup>

西野偉彦は、社会的意思決定の概念を中心に、政治的関心や社会参画意識を育む学習の必要性を指摘した。そこで、「社会的意思決定学習」という主権者教育の新型プログラムを開発した。このプログラムを通して、政治への関心が高まることを主張している。

このプログラムは高等学校において、社会科の授業実践ではなく特別活動の実践であり、1時間ないしは2時間で行う実践例である。2回の模擬投票や「第4の選択肢」づくりなどの学習活動が設定されている。このプログラムの特徴は、2回目の投票前にグループ討論やミニ立会演説等を行うことである。この活動では、課題解決に際して自分とは異なる多様な意見が存在していることを認識・受容できるということである。さらに、同時に議論と思考に裏付けされた論理的判断力に基づいた「模擬投票」を体験する。投票行動に移る前のプロセスの重要性を認識し、実際の社会参画に繋げていくことができると考えられ、小学校段階における主権者教育の参考と考えられる。

#### (2) 唐木清志 (2017)

##### 「政策を取り上げた社会科授業の類型化」<sup>5)</sup>

唐木清志は、公民的資質の概念を中心に、政治的リテラシーと公民的資質との関係について研究し、公民的資質を育む主権者教育の方法を考察している。唐木は、主権者教育において政策を取り上げることは、政治的リテラシーを身に付けるために有効とし主張する。そして、政策を取り上げた社会科授業の類型化を示した。3つの類型は「政策分析型」「政策評価型」「政策立案型」であり、以下の表に詳しく示す。

	政策分析型	政策評価型	政策立案型
実践者等	岡田 泰孝 (お茶の水女子大学附属小)	中山 南斗 (長野県小諸市立東中)	華井 裕隆 (埼玉県立浦和女子第一高)
時期	2014年9月	2016年10月	2010年9月
政策課題	原発再稼働(ナショナル)	地域の公共交通(ローカル)	さいたま市の政策(ローカル)
特	政策(原発再稼	政策(「こもろ愛	政策(「さいたま

徴等	働)を、複数の価値から分析して、政策の妥当性について議論し、自律的な価値判断を児童に求める。	のりくん」の運行方法)を、複数の価値から分析して、政策の有効性を議論して、合意形成を図る。	市の政策)を、さまざまな観点から分析して、望ましい政策を立案し、地方公共団体に提案する。
----	--	---	--

小学校社会科における政治教育は6年生で行われるのが一般的に考えられるが、より広範に捉えられれば、たとえば、3年生「地域に見られる生産や販売の仕事」では、販売の仕方、他地域や外国との関わりなどの政策課題が挙げられる。(平成29年告示学習指導要領解説社会編より)教育内容に関連させて政策課題を抽出し、「争点を知る」学習をより早い段階より開始することは十分に可能であり、主権者教育の授業開発にも参考になると考える。

#### (3) 令和2・3年度さいたま市教育委員会研究委嘱「主権者教育等」(指定研究)・常盤小学校<sup>6)</sup>

さいたま市立常盤小学校では研究主題を「持続可能な社会の形成者としての資質・能力育成」として、副題を「過去を知り、今を見つめ、未来を考える・社会科を通して」と設定している。この研究では「すべての児童が参加すること」を重点においている。児童の生活経験に合わせた教材から、「素朴な問い」を引き出す導入の工夫をしたことで、身の回り(地域)や世の中のことに對する児童の関心を高め、社会の構成員の一人として、地域や国等の課題解決を主体的に担うために、社会の出来事を「自分事」として捉えようとさせた。さらに、教科横断的・学年横断的な視点を考慮しながら、教育課程全体に視野を広げた取組の推進が必要ととらえたことは、カリキュラムマネジメントの視点でも小学校段階における主権者教育の参考と考えられる。

### ②諸外国における先行研究

#### (1) イギリス<sup>7)</sup>

イギリスは1998年にシティズンシップ教育が学校教育のカリキュラムに位置づけられた。これはバーナード・クリックの「学校におけるシティズンシップと民主主義の教育」、いわゆるクリック・レポートに基づいたものである。この教育の特徴は、その中心に「政治的リテラシー」(政治的判断力や批判能力)の教育を置いている点である。クリックは、「シティズンシップ教育は『ボランティア活動一辺倒』になりがちであるが、それでは『単なる使い捨ての要員』を育てるだけになってしまうと批判する。政治文化の変革を担う積極的な市民の育成こそが、シティズンシップ教育の中心に位置づけられるべきである」と主張する。<sup>8)</sup>

このクリックの理論をもとに唐木は「政策を取り上げた社会科授業の類型化」を提案している。このことは、主権者教育の実践の参考と考えられる。

さらに、教育技能省が設置した「多様性とシティズンシップ教育に関するカリキュラム審査委員会」がそ

の結果審査として、2007年1月に報告書、通称『アジェクボ・レポート』が提出された。このレポートの注目すべき点は、「アイデンティティと多様性」が加えられたことにある。これが加えられたことについて、細井優子は「科目としてのシティズンシップは、政治的主権者の育成とともに社会統合的な役割を重視する方向性に変更が加えられたともみられる」と述べている。<sup>9)</sup>

これらのことを踏まえて、本研究における主権者教育は、シティズンシップ教育との関連性を踏まえながら、考えていく。

### (2) オーストリア<sup>10)</sup>

2007年6月に選挙権年齢を16歳に引き下げたオーストリアにおいて、2015年6月に教育省は、1978年に発表した「学校における政治教育の基本原則」を37年ぶりに改訂した。そこには9つの目標が掲げられおり、民主的な政治プロセスに自分の意見・主張を持って参加する能力を育てるというところに焦点が当てられている。つまり、自分の意見を持つことが重視されている。また、教員には学習者に対して、「政治教育のコンピテンシー（概念コンピテンシー、方法的コンピテンシー、判断コンピテンシー、行為コンピテンシー）」を促すように求められている。学習内容の量や詳細に基づくよりも、どれだけの視点で考えることを期待するか、またどの程度に緻密な思考と表現を要求するかという観点から基礎と発展の関係を捉えるところに、コンピテンシーの考え方を導入した意義がある。つまり、かつての知識量を重視した国家市民教育から、市民の政治参加能力を育てる政治教育への発展を目指すものであり、本研究の参考と考えられる。

## 3. 授業設計

### 3-1 主権者意識を持つことを目指す児童像<sup>11)</sup>

3年生	身近な戸塚地区または川口市に社会の諸課題があることに気づくことができる児童。
4年生	川口市および埼玉県にある社会の諸課題を見出し、解決に向けて自分の意見をもつことができる児童。
5年生	我が国の国土や産業などの社会の諸課題について考えるで、自分たちの地域の問題と関連させて捉え、様々な立場から解決に向けて他者と話し合うことができる児童。
6年生	我が国の歴史や政治などへも関心を広げ、社会の諸課題について自分たちの身近な問題と関連させて捉え、多角的に考察し、協働して解決策を話し合い、選択や判断の意思決定の過程を示すことができる児童。

### 3-2 主権者意識を育む具体的な手立て

本研究の授業実践は、長瀬拓也(2021)の「まちづくり的社会科」を参考とした。長瀬は「まちづくり的社会科」とは、「まちづくりが一本の柱となって同時に展開される。

つまり、グローバル(地域の目線からグローバルを考える)の視点で社会的事象を見るという試みである。そのため、学習内容は社会科よりも具体的になりやすい。」と述べている。<sup>12)</sup>そして、まちづくり的社会科においては、学習内容に関連した「まちが抱える社会問題」を追究・解決するための学習問題づくりを行うことを目指している。<sup>13)</sup>

これを受け、主権者意識を育む社会科の授業とは、「地域資源等を発掘し、自分たちの身近な地域に関心を持ち、身近な地域の問題点や課題などを自分(たち)事と捉え、仲間と共に学び、地域に目を向けることができるようにする」授業と捉え、以下に具体的な手立てを示す。

- ①地域のゲストティチャーや教員など、児童にとって身近な人物をロールモデルとし、地域社会に目を向けさせることができるようにする。
- ②地域の植木農家やスーパーマーケットなど、身近な地域教材を通して、自分たちの暮らしを実感させる。
- ③消費者、生活者としての暮らしの視点などを取り入れて、主権者意識を育むための単元計画を構想する。

### 3-3 授業実践

本研究では3年生・単元名「わたしたちのくらしと川口市の人々の仕事」(24時間扱い)で授業を構想する。3年生(中学年)を対象とした主権者教育の授業研究が少ないという現実問題への対応と、社会科学学習が始まる3年生の早期の段階から主権者教育を意識した授業実践こそが今後、児童の主権者意識を育むには有効であると考えた。

#### ①わたしたちのくらしと川口市の人々の仕事

##### <検証授業1>

「植木を育てる仕事」<生産>(植木農家)

(13時間扱い) 令和3年7月実施

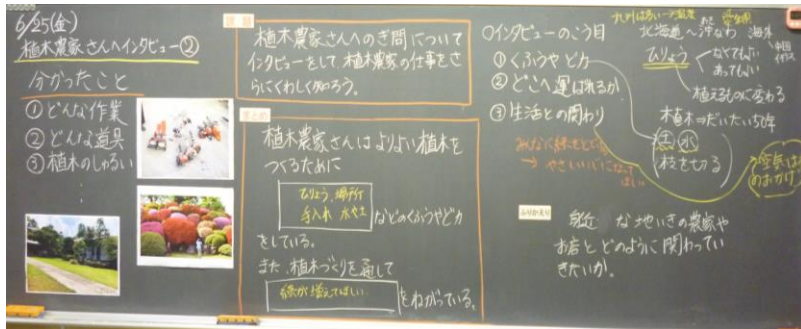
(「かわぐち」(2021年版) p40~55)

本小単元では、グラフや分布図、写真資料などを活用し、仕事の種類や産地の分布、仕事の工程などに着目し、植木農家の仕事の様子について調べることで、川口市の人々の生活との関連について考えられるよう指導にあたった。

地元で活躍する植木を生産する生産者を事例にあげて、植木の生産者の話から、植木があることによる自分たちや人々の生活への影響について考え、植木と自分たちの生活と関連付けて考えた。また、植木を購入している人の思いについても調べることで、植木は自分たちの生活と密接な関わりをもっていることを理解することができた。また、学習をしたことを報告文として、保護者に向けて書き、家庭において自分たちの住む周りの地域や川口市の植木産業について、家族と一緒に考える機会を設けた。

これらの学習で「地域への興味・関心」などは高まったと推察できるが、児童は自分たちが戸塚地区や川口市の一員であるという住民意識をもつほどには、地域と関わった生活場面、活動場面が十分でないと考え

る。そこで、次単元の授業実践では地元意識を持ってもらうことをねらい、日頃生活の中で重要な役割を担っている身近な地域の「スーパーマーケット」の学習を通じて、消費生活など暮らしの視点から郷土へも関心を高める授業を工夫した。



②わたしたちの暮らしと川口市の人々の仕事

<検証授業2>

「店の仕事」<販売> (スーパーマーケット)

(14時間扱い) 令和3年9月実施

(「かわぐち」(2021年版) p56~73)

(1) 小単元の目標

地域に見られる販売の仕事について、消費者の願い、販売の工夫、他地域や外国との関わりなど、多角的な視点から店の仕事について、見学・調査したり、地図などの資料で調べたりまとめたりする。これらの調査によって、販売の仕事は消費者の多様な願いを踏まえ、来店者の増加や売り上げを高めるように工夫して行われていることに気付くとともに、消費者として、暮らしに関連した課題解決に主体的に取り組む態度を育成する。

(2) 指導計画

	学習活動・学習内容 ☆主権者教育の視点
つ	①普段どのようなお店によく行くかを話し合い、その理由を予想し、買い物調べの計画を立てる。
か	☆学校や家の周辺にあるお店を想起させるとともに、オ
む	

つ  
か  
む

ンライン上の白地図で場所を確認し、空間的広がりをつ捉え、身近に感じさせる。

②買い物調べの結果から、スーパーマーケットに行く理由について話し合い、学習問題をつくる。

☆学校や自分たちの周りは、スーパーマーケットが多いことに目を向けさせ、多くの住人が住んでいることに気づかせる。

**【単元の学習問題】**  
 たくさんの方がお店に来て、買い物してもらうために、スーパーマーケットは、どのような工夫をしているのでしょうか。

③たくさんの方が来ているスーパーマーケットやそこで働く人たちがしていることを予想する。

④知りたいことや調べ方を考えながら、スーパーマーケットについての学習計画を立てる。

⑤写真や動画でスーパーマーケットの様子を視聴し、店の様子やお店の人の工夫を調査する。

☆学区にあるスーパーマーケットの写真資料を提示し、スーパーマーケットを身近に感じるように工夫する。

⑥スーパーマーケットの売り場の様々な工夫を考える。

⑦スーパーマーケットで働く人の仕事について調べる。

⑧たくさんのお品物がいろいろな場所から運ばれてくる理由を調べる。

る

⑨品物売る以外に、スーパーマーケットはどんなことをしているのか調べる。

⑩先生たちはどのようなことを考えてスーパーマーケットなどで食料品を買っているのか考える。<本時>  
 ☆身近な教師が消費者のロールモデルとなり、消費について考えさせるようにする。

⑪これまでの学習を振り返り、スーパーマーケットやスーパーマーケットで働く人たちの工夫について新たな疑問や問いを考える。

ま  
と  
め  
る  
・  
い  
か  
す

⑫新たな疑問や問いについて、インタビューなどで調べよう。

⑬これまでの学習を振り返り、店の人の仕事とお客さんの願いを関連付け、学習問題の結論を導き出す。

**【学習問題の結論】**  
 たくさんの方がお店に来て、買い物してもらうために、スーパーマーケットは、お客さんの願いに合わせた工夫をしている。そして、売上を高めている。

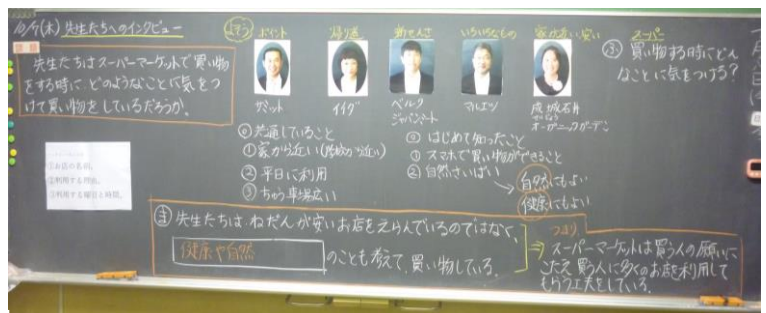
⑭学習したことを生かして、「買い物名人ブック」をお家の人のために作る。

(3) 本時の展開

目標 スーパーマーケットでは、たくさんのお客さんのいいに応え、売り上げを高めるために、様々な工夫をしていることを理解する。 【知識・技能】

	学習活動・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導の工夫・留意点</li> <li>◎評価</li> <li>☆社会的事象の見方・考え方</li> <li>★主権者教育の視点</li> <li>◆経済学習の視点</li> </ul>
つかむ	1 今までの学習を振り返る。 ・売り場の工夫 ・働く人の仕事の種類 ・品物の運び方など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単元の学習問題を再確認し、ノートや掲示物等でスーパーマーケットの工夫を振り返ることにより、さらに調べる意欲を高める。</li> <li>・児童が自分のタブレットを活用して、写真資料を調べ、振り返りを充実させる。</li> <li>・本時の学習課題をつかみ、学習の見通しをもたせ、学習意欲を高める。</li> </ul>
	2 本時の学習課題をつかむ。	◆本時では今までの販売者中心の視点から、視点を消費者の視点へ変え、スーパーマーケットの工夫をさらに考えさせる。
調べる	<p><b>調</b> 先生たちはスーパーマーケットで買い物をする時にどのようなことに気をつけて買い物をしているのだろうか。</p>	
	3 先生たちへの質問項目を確認する。	☆身近な教師が消費者のロールモデルとなり、消費者の立場から自分や家族の買い物と比較して考えさせることができるようにする。
	4 そのお店を利用する理由を予想する。 ・ねだん ・立地条件 ・サービス など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習したスーパーマーケットの工夫を生かせるように、よく行くお店のみを示したのち、利用する理由を予想させる。</li> <li>☆事象や人々の相互関係 ➡比較・分類および総合する</li> </ul>
	5 インタビュー結果を確認し、まとめる。 ・メモの書き方 ・理由の整理・分類の仕方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インタビュー内容を可視化・共有化できるように、映像と合わせて文章でも提示する。</li> <li>・消費者の願いを販売者は販売促進に生かしていることを捉えさせる。</li> </ul>
	6 家庭の買い物と比較し、課題についてまとめる。	・書き出し等を示し、一部の言葉を考えさせ、文章を完成させる。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノートの書き方</li> <li>・全体での共有の仕方</li> </ul>
まとめる	<p><b>まとめ</b></p> <p>先生たちは、ねだんが安いお店を選んでいるだけでなく、健康のことや環境のことも考えて買い物をしている。わたしの家族の買い物とにている（ちがう）ところは〇〇だった。</p> <p>つまり、スーパーマーケットは買う人の願いにこたえ、買う人に多くのお店を利用してもらうように工夫している。</p>
	<p>◎評価規準</p> <p><b>知</b> スーパーマーケットでは、たくさんのお客さんの願いに応え、売り上げを高めるために、様々な工夫をしていることを理解することができる。</p> <p>&lt;評価方法&gt; ノートの記述・発言</p> <p>【つまずきが見られる児童への手立て】</p> <p>板書や友達とのノートや発表を参考に、先生たちがどのようなことに気をつけて買い物しているかを整理し、文章を書くように支援する。</p>
7 振り返りを書く。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノートの書き方</li> <li>・振り返りの視点</li> </ul> <p>★視点を明確にして振り返りを行い、私たちの地域にあるお店等にどう関わればよいかを考えさせる。</p> <p>☆事象や人々の相互関係 ➡地域の人々との生活と関連付ける</p>
	<p>(本時の振り返りの視点)</p> <p><b>振り返りの指示</b></p> <p>「あなたは、身近な地域で利用しているスーパーマーケットで、買い物をする時どのようなことに気をつけますか？」</p> <p><b>振り返りの視点</b></p> <p>「身近な地域のスーパーマーケットでのこれまでの買い物行動とこれから大切にしたい買い物行動について考える。」</p> <p><b>期待される児童の振り返り</b></p> <p>「ねだんの安さだけではなく、環境のことやけんこうのことを考えた品物を身近な地域のスーパーマーケットで買い物をしに行きたい。」</p>





\* (4) 追記

#### 4. 成果と課題

##### 4.1 児童の変容

本学級（川口市立3年生）の30名に主権者教育についてのアンケートを4月・7月・12月と実施した。

1 大人になっても川口市や戸塚（地域）に暮らし続けたいですか。				
	はい	どちらかと言うとはい	どちらかと言うといいえ	いいえ
4月	12人	6人	8人	4人
7月	13人	8人	5人	4人
12月	17人	5人	7人	1人

設問1では、「はい」または「どちらかと言うとはい」は、4月は18人、7月は21人、12月は22人と増えた。また、「どちらかと言うといいえ」または「いいえ」は、4月は12人、7月は9人、12月は8人と減った。これらの結果より、「地域への愛着」が次第に湧いてきたのではないかと考えられる。

2 わたしたちが暮らす川口市や戸塚（地域）をもっと良くしたり、自慢できる地域にするために何をしたらよいか、手伝うことなどについて考えたり、話し合ったことはありますか。				
	はい	どちらかと言うとはい	どちらかと言うといいえ	いいえ
4月	6人	13人	10人	1人
7月	8人	17人	4人	1人
12月	10人	9人	8人	1人

設問2では、4月、7月、12月と回答数の変化はほとんど見られず、地域への参画意識は高まっていないと考えられる。また、設問3では以下の設問に対する答えを自由記述で書かせ、児童の思考の変容を考察した。

3 わたしたちがくらす川口市や戸塚（地域）で自慢できることを書いてください。〈5分間の自由記述〉
--

A児

<4月> 川口市にはさい玉スタジアムがある。
<7月> 川口市は植木農家がたくさんある。植木とかももある。

<12月>

城などもあったし、植木農家もいっぱいあるし後は、お祭りなどや、お成道も消防施設も整ってる。地下鉄も、JRもあって後、東京都に近くてこうつうのいききがらくというところもいいとおもいます。スーパーマーケットなどでもにも、とりに組んでいます。あと、全学校に、コマームの、放課後児童クラブがあるということもよいことです。

4月の記述では、川口市に隣接のさいたま市の情報と混同している。7月、12月と徐々に地域の特徴を捉える視点が広がり、自分なりに川口市のよさを考察することができるようになった。A児のように視点が多角的に広がった変容は計13名であった。

B児

<4月> ないです。
<7月> 植木農家さんが一番多く、植木がたくさん植えられている。いもの工場がいっぱいある。
<12月> 川口市には、お祭りもいっぱいある。川口市は、人口が多くて住みやすい。川口市は、スーパーマーケットがいっぱいある。

7月・12月の記述とも、アンケート直前に学習した内容についての記述が見られる。川口市のよさについて、思考が広がったとは言えない。B児のような直近の学習を内容を捉える児童は計8名であった。

C児

<4月> 自然がきれいで、すみごちがいい。
<7月> すみやすいところ。
<12月> ①自然がきれい②たくさんの消防しせつがある

4月～12月までの記述でほとんど変容が見られない。C児のような変容が見られない児童が計8名いた。

##### 4-2 成果

成果としては以下の、①～③の3点を示すことができる。

- ①地域の植木農家・植木畑やスーパーマーケットなどの身近な教材を通して、自分たちの暮らしを実感し、単元を通して主体的に意欲をもって学習に取り組むことができた。そして、児童が地域への愛着が湧いてきたのではないかと考えられる。
- ②地域のゲストティーチャーや児童の身近な大人の教員がロールモデルとなり児童が地域社会に目を向け、地域の特徴を捉える視点が広がり、自分なりに川口市のよさを実感することができるようになった。このため、社会的な見方・考え方を働かせ、調べる過程に

において新たな「問い」や「疑問」等をもつことにつながるようになった。\* (5) 追記

③自分たちが学習した内容を、家族へも広げる活動を行うことによって、自分たちの住む周りの地域や川口市の植木農家・植木畑やスーパーマーケットなどについて、家族と一緒に地域に目を向けることができるようになった。

#### 4-3 課題

課題としては以下の、①・②の2点を示すことができる。

①地域への愛着が湧いてきたものの、地域活動への参画までは意識が高まったとは言えないと推察できる。そこで、身近な地域に対して自分たちの暮らしの視点から参画意識をもてるような授業実践が必要と考えられる。小学校学習指導要領（平成29年告示）解説社会編の中で、明記されている「選択・判断」する場面を中心に、「意思決定」を意図的・計画的に設定することが大切であると考え。\* (6) 追記

②児童が暮らす「市」や「地域」のよさや特色について楽しく学習している様子は見られたが、自由記述からは学習した内容を自己評価（振り返り）することができないまま自分事にまで高めていない状況を示している。また、直前の学習の印象が強く残る傾向にある。意欲的に取り組み、仲間たちとの協働的な活動にも参加しているが、振り返りの段階で自己評価が満足にできず、学習内容が身に付いていないと考えられる。

#### 5. 今後の展望（提案を込めて）

今後の展望について、①～③の3点を挙げる。

①2021年12月に埼玉県内小学校教諭65名に「社会科に関する教員のアンケート」を実施した。結果は以下の通りである。

設問：「社会科の授業実践（過去も含む）にあたって、あなた自身の社会科への意識や思いについて次の選択肢の中から最も近いものを1つ選んでください。」	
社会科の授業実践（過去も含む）は充実しており、楽しい時間であると感じている。	18人
社会科の授業実践（過去も含む）は充実していて楽しいが、授業準備等は時間がかかり負担を感じている。	24人
社会科の授業実践（過去も含む）は学習内容が多く、教材研究も難しく、指導することがどちらかというと苦手な教科である。	23人

この結果より、小学校教諭の多くが社会科の授業実践に対して苦手意識をもっているのではないかと考えることができる。

小学校の社会科は国語科や算数科に比べて、授業時間が少ないので、教員が社会科の教材研究や指導方法の工夫等に費用対効果が弱いと考えている可能性がある。国語科や算数科で学んだ指導方法等を生かしたり、教科

横断的な社会科の学習内容を工夫したり、社会科の授業を準備効果的に行うことも考えてみては良いのではないかと。

さらに、教科担任制の推進も社会科の授業実践にプラスに働くのではないかと考える。

②本研究では、小学校社会科に視点を当て、主権者意識を育む授業実践に取り組んだ。そこで、社会科の授業に留まらず、家庭科の「消費者の役割」や、特別の教科道徳での「C 主として集団や社会との関わりに関すること」の内容項目、そして、特別活動での「学級活動及び児童会活動」など教科横断的に考えさせたい。そのことで、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の一員として主体的に担う力を養いたい。<sup>14)</sup>

③さらに、小学校・中学校が連携し、系統的に主権者教育を推進することが、児童生徒の主権者意識を高めることにつながると考える。

終わりに、2019年9月実施の日本財団「18歳意識調査」\* (7) 追記によると、17歳から19歳の若者へ1000人の質問において、「自分で国や社会を変えられると思う」という問いで、「はい」の回答者割合は日本では18.3%に留まった。一方、インドは83.4%、アメリカは65.7%などあり、途上国や先進欧米諸国に関わらず、他国と比べて日本は極めて低い数字であった。また、「自分の国に解決したい社会議題がある」という問いでも、日本が27.2%に対し、インドは83.8%、アメリカは68.4%であった。

そこで今後、私たちが主体的に社会参画し、今よりもよりよい社会を築いていこうと努力する姿勢を社会全体で子供たちに示していくことが必要ではないか。社会科教員はその先頭に立ち、社会の形成者を自覚し、社会、特に学校区がある地域や市町村をよりよくしようと、行動していかなければならないと考える。また、教員はキャリア段階に応じて学校づくりにも参画し、児童のロールモデルとなることが大切ではないかと考える。

#### 6. 註

\* (1) 追記

埼玉県公立小学校教員（65名）に対し、社会科に関するアンケートを実施。選択肢を学習指導要領で明記された、「身近な地理的環境」「地域の安全を守るための諸活動」、「我が国の工業生産」などの「内容」および、「社会的事象の特色や相互の関連、意味を考える力」、「考えたことや選択・判断したことを表現する力」などの「資質・能力」と設定した。

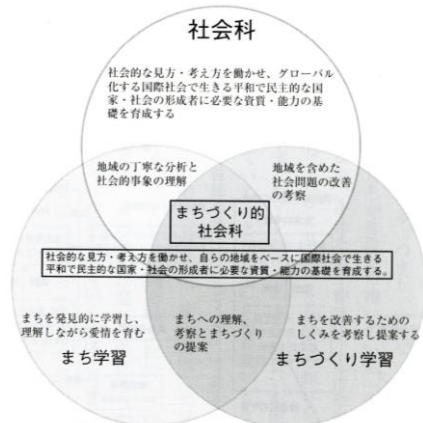
\* (2) 追記

このレポートは当時の労働党政権により設置された「シティズンシップに関する諮問グループ」の最終報告との位置づけである。2002年に中等教育のカリキュラムにシティズンシップ教育の導入を方向づけたレポートである。学校における政治教育の鍵は「争点を知る」ことにあるとし、単なる制度や仕組みの学習ではなく時事的・論争的な問題に関する意見の発表や討論を中心に、対立

を解決するためのスキルを身につけることを目的とした。

＊ (3) 追記

長瀬 (2020) はまちづくりの社会科を次のように位置づけた。従来の社会科では、学習問題を設定する場面で、児童の「まの理解」は生かされない場合がある。まちづくりの社会科では、学習問題に対する共通認識を生かし、学習問題を作成する。



＊ (4) 追記

14時間目で作成した児童の「買い物名人ブック」を保護者に見てもらいかつ、以下のようなコメントをもらうことで、家庭でも自分たちの住む地域や周辺の地域に家族とともに、考えることができた。

なにげなく行っているスーパー、たくさんのおふうがありますね。自分が何を大事にするかによって、行きたいスーパーもちがってくるかもしれないですね。 今度一しよにスーパーへ行った時に、気づいたおふうを教えてください。
スーパーはお客さんのためにいろいろな工夫をしてくれていることがわかりました。一緒にスーパーに行って産地を見たり、どんなふうにならされているかをよく見てみるのも楽しいと思うので、今度一緒にいってみようと思います。
色々なことを良く調べていると思います。普段、スーパーへ一緒にお買い物に行った時も、「あの人は〇〇な仕事をしているね」など良く観察していたので、この為だったのかと気づきました。今回の課題を通じて、細かな観察→気づき→考察という思考が身に付けば良いと思います。

＊ (5) 追記

「店の仕事」＜販売＞(スーパーマーケット)の授業では、「調べる過程」を通して、新たな「問い」や「疑問」などをもち、それらの児童らの問いを教師が代理となつて、スーパーマーケットの店長さんに下記の項目をインタビューし、映像の視聴をもとにさらに調べを進めた。

① どうして体が不自由な人もお店に来て欲しいのか。 ② なぜ、お店で地球環境のことを考えているのか。 ③ なぜ、たくさんのお客さんがお店に来て欲しいのか。 ④ ネットスーパーはやっているのか。 ⑤ なぜ、季節に合わせて店内をかざりつけしているのだろうか。 他5つ
--

＊ (6) 追記

例えば3年生の単元「地域の安全を守る」では、「地域や自分自身の安全を守るために自分達にできることなどを考えたり選択・判断したり」と内容が示されている。また、5・6年生では「多角的に考える」とも明記され、複数の立場や意見を踏まえて考えることが示されている。例えば、5年生の単元「我が国の農業や水産業の立場などから多角的に考えて、これからの農業などの発展について自分の考えをまとめる。」と示されている。

＊ (7) 追記

日本財団は2019年9月下旬より10月上旬にかけて20回目の「18歳意識調査」で、インド、インドネシア、韓国、ベトナム、中国、イギリス、アメリカ、ドイツ、日本の17歳から19歳の各1000人を対象に「国や社会に対する意識」を質問した。この結果、「自分を大人」、「責任ある社会の一員」、「将来の夢を持っている」などの設問に対し、全体に途上国、欧米先進国のいずれと比べても、数字の低さが際立った。

7. 参考文献等

- 1) 蒔田純 (2019) 「政治をいかに教えるかー知識と行動をつなぐ主権者教育ー」弘前大学出版社 p22
- 2) 総務省 (2011) 「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書
- 3) 文部科学省「主権者教育の推進に関する検討チーム」最終まとめ (2016.06.13)
- 4) 西野偉彦 (2016) 「18歳選挙権における主権者教育の現状と課題ーどのようにして「社会的意思決定」を学ぶのかー」慶應義塾大学湘南藤沢学会
- 5) 唐木清志 (2017) 「社会科における主権者教育ー政策に関する学習をどう構想するかー」『教育学研究』第84巻第2号 P27-29
- 6) 令和2・3年度さいたま市教育委員会研究委嘱「主権者教育等」(指定研究)・常盤小学校 研究紀要
- 7) 小玉重夫 (2011) 「「クリック・レポート」とイギリスのシティズンシップ教育について」総務省常時啓発事業の在り方等研究会
- 8) バーナード・クリック (2004) 「『デモクラシー』」岩波書店
- 9) 細井優子 (2015) 「シティズンシップ教育にみる市民像ーイギリスのシティズンシップを事例にー」政策と調査第8号 P38
- 10) 近藤孝弘 (2018) 「政治教育の模索」名古屋大学出版会
- 11) 「自ら考え、主体的に取り組む子供の育成」～主権者教育の推進を通して～ 令和元年度研究のまとめ 船橋市立金杉小学校
- 12) 長瀬拓也 (2021) 「社会科でまちを育てる」東洋館出版社 P58
- 13) 同上 P63
- 14) 文部科学省 (2021) 「初等教育資料No.1005」東洋館出版社 P2-3
- 15) 唐木清志 (2016) 「『公民的資質』とは何かー社会科の過去・現在・未来を探る」東洋館出版社
- 16) 澤井陽介 (2018) 「小学校 新学習指導要領 社会の授業づくり」明治図書
- 17) 宗實直樹 (2021) 「社会科の「つまずき」指導術 社会科が面白いほど好きになる授業デザイン」明治図書
- 18) 小玉重夫 (2003) 「シティズンシップの教育思想」白澤社
- 19) マルクス・ガブリエル (2021) 「つながり過ぎた世界の先に」PHP 研究所